

事務所通信

「年収の壁」特集号（年末調整準備編）

今年の年末調整は
準備事項が盛りだくさん！

もっと
知りたい！

「年収の壁」見直して、 何が、どうなる？

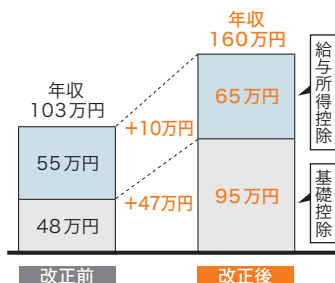
- ☒ 年末調整で所得税が還付される人が増えます！
- ☒ 年末調整のための書類の記載事項が増えます！
- ☒ 従業員の家族も含め、従業員に確認してもらうことが増えます！





ざっくりおさらい！

「年収103万円の壁」の見直し



令和7年分の所得税から、一定の要件のもと、最大で基礎控除額が「48万円→95万円」に、給与所得控除の最低保障額が「55万円→65万円」に引き上げられました。これにより、所得税がかかるライン（課税ライン）は「103万円→160万円」になりました。「年収103万円の壁」といわれていた「年収の壁」の1つが撤廃されたことになります。加えて、大学生年代（19歳以上23歳未満）の子等がいる親等の税負担を軽減するしくみ「特定親族特別控除」が創設されたとともに、扶養控除等の対象となる扶養親族等の所得要件も改正されています。

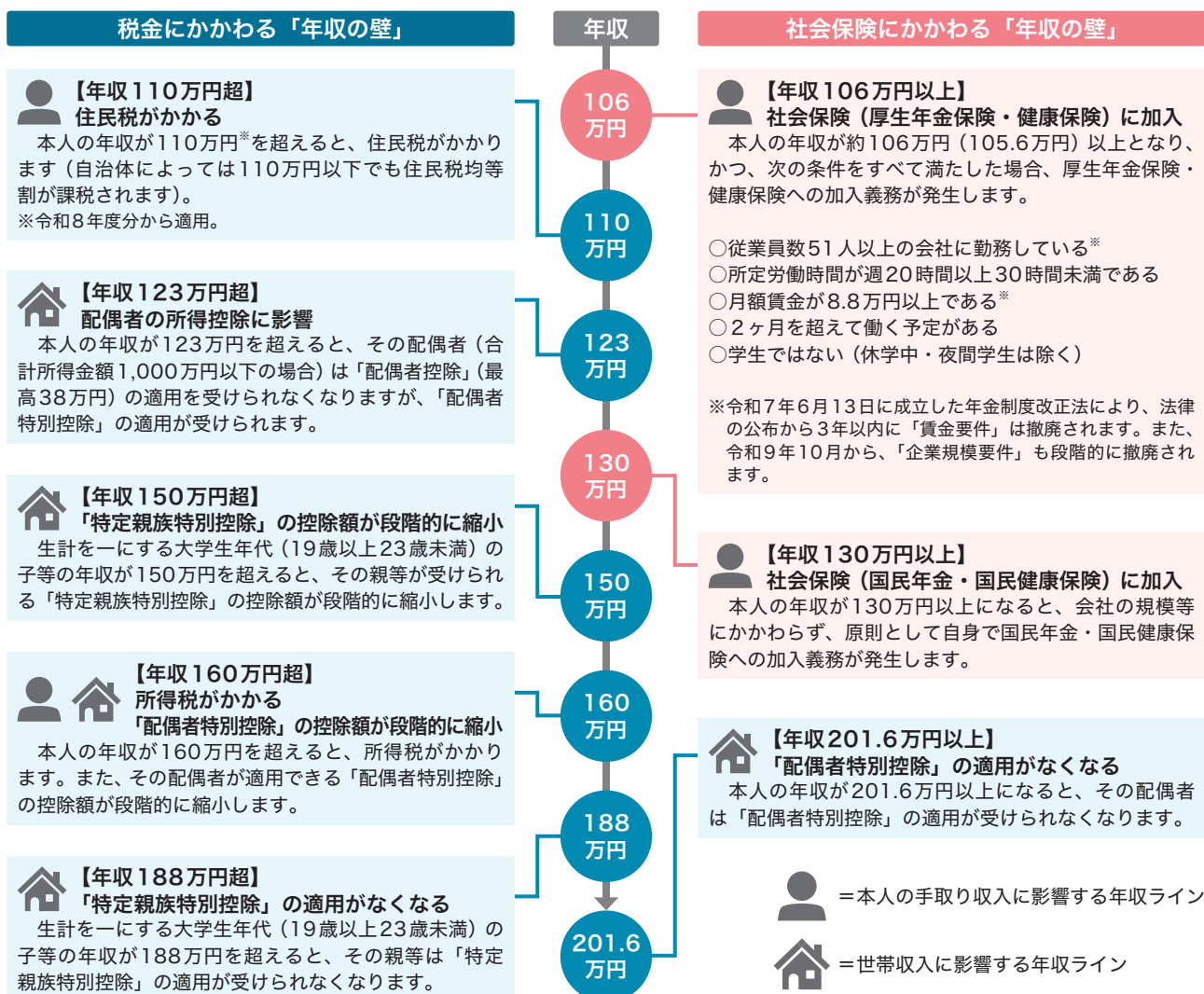
これらの改正は、原則として令和7年12月1日に施行され、令和7年分の所得税から適用されます。多くの給与所得者に関する基礎控除・給与所得控除等が見直されたことにより、年末調整で所得税が還付される人が増える見込まれています。

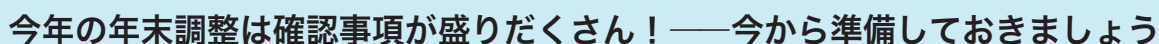


ざっくりおさらい！

そもそも「年収の壁」とは？

「年収の壁」には、大きく分けて①税金にかかわる壁②社会保険にかかわる壁——の2つがあります。





- 給与所得者の基礎控除申告書
- 給与所得者の配偶者控除等申告書
- 給与所得者の特定親族特別控除申告書
- 所得金額調整控除申告書

このとき、すべてのベースとなるのは、「見込み年収額（見込み年間給与収入額）」です。今回の改正で所得税の課税ラインが大きく変更されたことで、働き方が変わった方も多いと予想されます。それに伴って、従業員本人はもちろん、家族を含めた見込み年収額の確認があらためて必要になることをまず理解しましょう。その上で、まず、従業員本人とその家族に、次のことを確認しておいてもらうことが重要になります。

- 1) 従業員本人の見込み年収額はいくらになりそうか
- 2) 給与収入を得ている配偶者がいる従業員の場合：**配偶者の見込み年収額**はいくらになりそうか
- 3) アルバイトをしている大学生年代（19歳以上23歳未満）の子等がいる従業員の場合：**大学生年代の子等の見込み年収額**はいくらになりそうか

基礎控除申告書 ▶ p4

配偶者控除等申告書 ▶ p6

令和7年12月年末調整用

令和7年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 給与所得者の特定親族特別控除申告書 兼 所得金額調整控除申告書

所轄税務署長 給与の支払者の氏名(フリガナ) あなたの住所は 居

税務署長 給与の支払者の氏名(フリガナ) あなたの住所は 居

記載のしかたはこちら

二次元コード

令和7年8月31日現在 予定

基・配・特・所

◆ 給与所得者の基礎控除申告書 ◆

○ あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	円	円
(2) 給与所得以外の所得の合計額	円	円
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		円

○ 控除額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	円	円
(2) 給与所得以外の所得の合計額	円	円
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		円

○ 控除額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	円	円
(2) 給与所得以外の所得の合計額	円	円
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		円

※ 「区分Ⅰ」及び「基礎控除の額」欄は「控除額の計算」の表を参考に記載してください。

◆ 給与所得者の配偶者控除等申告書 ◆

○ 配偶者の氏名等

配偶者の氏名	配偶者の個人番号	配偶者の生年月日
(フリガナ) 明・大 年 月 日		

○ 配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	円	円
(2) 給与所得以外の所得の合計額	円	円
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		円

○ 控除額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	円	円
(2) 給与所得以外の所得の合計額	円	円
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		円

※ 「配偶者控除の額」及び「配偶者特別控除の額」欄は「特定1及び2の控除額の計算」の表を参考に記載してください。

◆ 給与所得者の特定親族特別控除申告書 ◆

○ 特定親族の氏名等

特定親族の氏名	特定親族の個人番号	特定親族の生年月日
(フリガナ) 平 年 月 日		

○ 控除額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	円	円
(2) 給与所得以外の所得の合計額	円	円
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		円

※ 「特定親族特別控除の額」欄は「特定1及び2の控除額の計算」の表を参考に記載してください。

◆ 所得金額調整控除申告書 ◆

あなたの本年中の年末調整の対象となる給与の収入金額が850万円以下の場合、記載する必要はありません。

○ 所得金額調整控除申告書

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	円	円
(2) 給与所得以外の所得の合計額	円	円
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		円

※ 「所得金額調整控除の額」欄は「特定1及び2の控除額の計算」の表を参考に記載してください。



特定親族特別控除申告書 ▶ p7へ

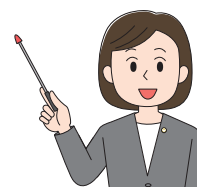
▶各申告書のチェックポイントを見ていきましょう！

Ⅱ

「基礎控除申告書」はこう変わる！

Check! 令和7年分の「基礎控除申告書」記載時のチェックポイント

- ✓ 「給与所得控除」の最低保障額が引き上げられています！
 - ▶ 給与収入190万円以下の人の給与所得控除額が変わっています。見込み年収額をあらためて確認した上で、給与所得を計算しましょう。
- ✓ 「基礎控除」の額が、「合計所得金額」に応じて変わっています！
 - ▶ 基礎控除額が引き上げられています。また、令和7年分・令和8年分の措置として、合計所得金額132万円超2,350万円以下の人の基礎控除額が段階的に変わりますのでよく確認して記載しましょう。



1: 「給与所得」の計算

年収（年間給与収入）の見込額－給与所得控除額

◆ 給与所得者の基礎控除申告書 ◆

○ あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	円	円
(2) 給与所得以外の所得の合計額		円
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 ((1)と(2)の合計額)		円

○ 控除額の計算

判定	収入金額	所得金額
判	132万円以下	95万円
	132万円超 336万円以下	88万円
	336万円超 489万円以下 (A)	68万円
	489万円超 655万円以下	63万円
定	655万円超 900万円以下	58万円
	900万円超 950万円以下 (B)	
	950万円超 1,000万円以下 (C)	48万円
	1,000万円超 2,350万円以下	
	2,350万円超 2,400万円以下	32万円
	2,400万円超 2,450万円以下	16万円
	2,450万円超 2,500万円以下	

※ 「区分Ⅰ」及び「基礎控除の額」欄は「控除額の計算」の表を参考に記載してください。



2: 「基礎控除」の額を確認

年収

1月1日から12月31日までの1年間に、会社から支払われる給与等の総支給額のことです。税金や社会保険料等が引かれる前の金額を指します。いわゆる「額面」です。年末に交付される「給与所得の源泉徴収票」の「支払金額」欄で確認できます。

所得

税法上、収入から必要経費を差し引いた「もうけ」を「所得」といいます。給与所得者の場合、年収に応じて定められている「給与所得控除」が必要経費として認められており、年収から給与所得控除額を引いた後の金額が「給与所得」となります。

合計所得金額

所得の種類は「給与所得」をはじめ、10種類あります。各所得を合算したものが「合計所得金額」です。その年の収入が給与所得のみの場合は、合計所得金額と給与所得は同額となります。「基礎控除」の額を判定する際に用います。

1:「給与所得」の計算

●給与所得控除の額（計算式）

給与等の収入金額	改正前	令和7年分以降
162万5,000円以下	55万円	65万円
162万5,000円超 180万円以下	収入金額× 40%－10万円	
180万円超 190万円以下	収入金額× 30%＋8万円	
190万円超 360万円以下	収入金額×30%＋8万円	
360万円超 660万円以下	収入金額×20%＋44万円	
660万円超 850万円以下	収入金額×10%＋110万円	
850万円超	195万円(上限)	

給与所得者には、勤務に伴う必要経費の概算控除として、給与の収入金額に応じて「給与所得控除」が定められています。年末調整においては、自身の見込み年収額から給与所得控除額を引き、「給与所得」を算出します。

令和7年分以降の所得税から、給与等の収入金額が190万円以下の人の給与所得控除額（最低保障額）が「65万円」となりました（左）。

「年収103万円の壁」の見直しにより、働く時間や日数等を増やした人も多いことでしょう。そうした人は、見込み年収額とともに令和7年分の給与所得控除額をしっかりと確認するようにしましょう。

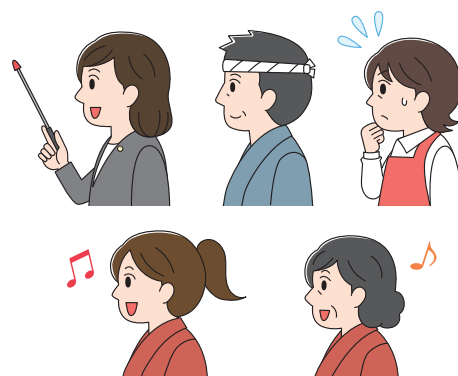
2:「基礎控除」の額を確認

年末調整等で所得税額の計算をする時に、総所得金額等から差し引くことができる控除（所得控除）の1つに「基礎控除」があります。基礎控除の額は、合計所得金額に応じて定められています。その年分の収入が給与所得のみの場合は、給与所得と合計所得金額は同額となります。

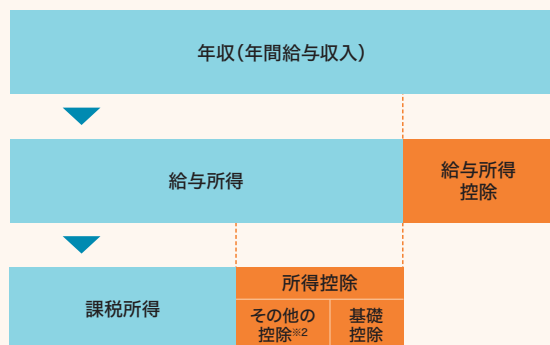
令和7年分から、基礎控除額が引き上げられています。合計所得金額が132万円以下の人の基礎控除額は、「95万円」となりました。また、合計所得金額132万円超2,350万円以下の人、令和6年分までの基礎控除額と比べて「＋10万円～＋40万円」となっていますので、給与所得控除の額とともによく確認する必要があります。

●基礎控除の額

合計所得金額		改正前	令和7年分 令和8年分	令和9年分～
132万円以下		48万円	95万円	
132万円超	336万円以下		88万円	58万円
336万円超	489万円以下		68万円	
489万円超	655万円以下		63万円	
655万円超	2,350万円以下		58万円	
2,350万円超	2,400万円以下	48万円		
2,400万円超	2,450万円以下	32万円		
2,450万円超	2,500万円以下	16万円		
2,500万円超		－		



知っておこう！ 給与所得者の税額計算のしくみ



給与所得者の税額計算の大まかな流れは次のとおりです。

- 1) 年収（年間給与収入）から「給与所得控除」を引き、「給与所得」を求めます。
- 2) 「給与所得」から「基礎控除」等の「所得控除」を引き、「課税所得」を求めます。
- 3) 「課税所得」に税率（課税所得によって異なる税率が定められています）をかけて「所得税額」を計算します※1。

※1 必要に応じて、所得税額からさらに税額控除される場合があります。

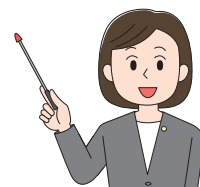
※2 雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除、生命保険料控除、地震保険料控除、寄附金控除、障害者控除、寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除、配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除、特定親族特別控除

III

「配偶者控除等申告書」はこう変わる！

Check! 令和7年分の「配偶者控除等申告書」記載時のチェックポイント

- ✓ 「給与所得控除」の最低保障額が引き上げられています！
 - ▶ 配偶者の見込み年収額を確認し、配偶者の「給与所得」を計算しましょう。
- ✓ 「配偶者控除」「配偶者特別控除」の区分に変更がないか、確認しましょう！
 - ▶ 配偶者の給与収入が201万6,000円未満の場合、一定の要件のもと、「配偶者控除」または「配偶者特別控除」の適用が受けられます。
 - ▶ 配偶者の合計所得金額に応じて、控除額の判定（区分）が細かくなっていますので、注意が必要です。



◆ 給与所得者の配偶者控除等申告書 ◆

○ 配偶者の氏名等

(フリガナ) 配偶者の氏名

配偶者の個人番号

配偶者の生年月日

あなたと配偶者の住所又は居所が異なる場合の配偶者の住所又は居所

配偶者である生計を一にする事実

○ 配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	円	円
(2) 給与所得以外の所得の合計額	円	円
配偶者の本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額		円

○ 控除額の計算

区分Ⅱ

④ (上記「配偶者の本年中の合計所得金額の見積額 (1)と(2)の合計額」)

区分	①	②	③	④
A	48万円	38万円	38万円	26万円
B	32万円	26万円	24万円	18万円
C	16万円	13万円	13万円	9万円

配偶者控除の額

配偶者特別控除の額

1：配偶者の「給与所得」の計算

配偶者の見込み年収額—給与所得控除額 (p5参照)

2：配偶者の合計所得金額の「区分」を確認して配偶者控除等の額を確認

配偶者の合計所得金額要件が、「48万円以下→58万円以下」となりました。

- 配偶者の給与収入が123万円以下：配偶者控除※
 - 配偶者の給与収入が123万円超201万6,000円未満：配偶者特別控除※
- (いずれも配偶者の収入が給与所得だけの場合)
- ※従業員本人の合計所得金額によって控除額は変わります。

配偶者の合計所得金額		給与所得者（控除を受ける従業員本人）の合計所得金額 （給与所得だけの場合の給与等の収入金額）			【参考】 配偶者の収入が 給与所得だけの場合の 配偶者の給与等の収入金額
		900万円以下 (1,095万円以下)	900万円超 950万円以下 (1,095万円超 1,145万円以下)	950万円超 1,000万円以下 (1,145万円超 1,195万円以下)	
配偶者控除	58万円以下	38万円	26万円	13万円	123万円以下
配偶者特別控除	58万円超 95万円以下	38万円	26万円	13万円	123万円超 160万円以下
	95万円超 100万円以下	36万円	24万円	12万円	160万円超 165万円以下
	100万円超 105万円以下	31万円	21万円	11万円	165万円超 170万円以下
	105万円超 110万円以下	26万円	18万円	9万円	170万円超 175万円以下
	110万円超 115万円以下	21万円	14万円	7万円	175万円超 180万円以下
	115万円超 120万円以下	16万円	11万円	6万円	180万円超 185万円以下
	120万円超 125万円以下	11万円	8万円	4万円	185万円超 190万3,999円以下
	125万円超 130万円以下	6万円	4万円	2万円	190万3,999円超 197万1,999円以下
	130万円超 133万円以下	3万円	2万円	1万円	197万1,999円超 201万5,999円以下
	133万円超	0円	0円	0円	201万5,999円超

国税庁「令和7年度税制改正による所得税の基礎控除の見直し等について（源泉所得税関係）」（令和7年4月）等を基に作成

IV

「特定親族特別控除申告書」はこう書く！

Check! 令和7年分の「特定親族特別控除申告書」記載時のチェックポイント

✓ 生計を一にする大学生年代（19歳以上23歳未満）の子等がアルバイトをしている場合、その子等の給与収入が123万円以下であれば、その親等は「特定扶養控除」の適用が、給与収入123万円超188万円以下であれば「特定親族特別控除」の適用が受けられます（適用対象はその親等）。

- ▶ 子等の見込み年収額を確認し、どちらの控除が適用されるか確認しましょう。
- ▶ 「特定親族特別控除」は、特定親族※を扶養する親等の合計所得金額の制限が設けられていません。そのため、特定親族がいれば適用対象となります。
- ▶ 子等の合計所得金額に応じて、控除額の判定が細かくなっていますので、注意が必要です。

✓ 「特定親族特別控除」の適用を受ける場合、「特定親族特別控除申告書」の記載・提出が必要です！

※特定親族とは、居住者と生計を一にする年齢19歳以上23歳未満の親族で、合計所得金額が58万円超123万円以下の人をいいます。



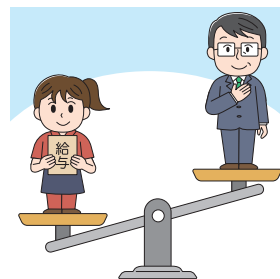
特定親族の氏名等		特定親族の生年月日	あなたと特定親族の住所又は居所が異なる場合の特定親族の住所又は居所	非居住者である特定親族の生計を一にする事実	特定親族の本年中の合計所得金額の見積額	特定親族特別控除の額
1	(フリガナ) 特定親族の氏名	平成 年 月 日			円	円
2		平成 年 月 日			円	円

特定親族の本年中の合計所得金額の見積額	控除額
58万円超85万円以下	63万円
85万円超90万円以下	61万円
90万円超95万円以下	51万円
95万円超100万円以下	41万円
100万円超105万円以下	31万円
105万円超110万円以下	21万円
110万円超115万円以下	11万円
115万円超120万円以下	6万円
120万円超123万円以下	3万円

特定親族の合計所得金額と控除額を確認

生計を一にする大学生年代（19歳以上23歳未満）の子等を扶養する親等が受けられる「特定扶養控除」（控除額63万円）について、子等の年収要件が「103万円以下→123万円以下（合計所得金額58万円以下）」に引き上げられました。

加えて、子等の年収が「123万円超188万円以下」までは、親等が「特定親族特別控除」を受けられるようになりました（ただし、子等の年収の増加につれて控除額が段階的に縮小）。



⚠ 「19歳以上23歳未満」とは、「その年12月31日」時点での年齢で判定します。

⚠ 夫婦共働き（いずれも年末調整対象）で特定親族がいる世帯の場合、特定親族特別控除は夫婦のいずれか一方しか受けることができません。

⚠ 特定親族特別控除の適用がある従業員に対しては、「給与所得の源泉徴収票」に特定親族特別控除額等を記載する必要があります。

所得控除の種類 (19歳以上23歳未満の子等)	子等の合計所得金額	親等の控除額		子等の年収(目安)
		所得税	住民税	
特定扶養控除	58万円以下	63万円	45万円	123万円以下
特定親族特別控除	58万円超 85万円以下	63万円	45万円	123万円超 150万円以下
	85万円超 90万円以下	61万円		150万円超 155万円以下
	90万円超 95万円以下	51万円		155万円超 160万円以下
	95万円超 100万円以下	41万円	41万円	160万円超 165万円以下
	100万円超 105万円以下	31万円	31万円	165万円超 170万円以下
	105万円超 110万円以下	21万円	21万円	170万円超 175万円以下
	110万円超 115万円以下	11万円	11万円	175万円超 180万円以下
	115万円超 120万円以下	6万円	6万円	180万円超 185万円以下
	120万円超 123万円以下	3万円	3万円	185万円超 188万円以下
	123万円超	適用なし	適用なし	188万円超

国税庁「令和7年度税制改正による所得税の基礎控除の見直し等について（源泉所得税関係）」(令和7年4月)を基に作成

V

確認！年末調整までの準備事項

～9月

○基礎控除・給与所得控除の見直しや特定親族特別控除等、令和7年分の所得税に関する改正概要をつかむ

10月

○「給与所得者の基礎控除申告書」「給与所得者の配偶者控除等申告書」「給与所得者の特定親族特別控除申告書」「所得金額調整控除申告書」(兼用様式)を従業員に配布し、記載時の注意点やポイント(できるだけ正確な見込み年収額等を確認することなど)について従業員に周知する

11月

○扶養親族等の異動があった従業員から、「扶養控除等申告書」等の提出をあらためて受ける
○従業員から提出された「基礎控除申告書」等の内容をチェックする

12月～
1月

○12月最後の給与等の支払日までに、提出された「扶養控除等申告書」「基礎控除申告書」等を基に、源泉徴収税額と確定した所得税額の差額を計算・精算する
○1月31日までに、令和7年分の「給与所得の源泉徴収票」を作成し、従業員へ交付する



見込み年収額の入力で、各種控除の適用可否と控除額を自動計算！ 「TKCまいポータル」で、らくらく・かんたん年末調整！

令和7年度税制改正で複雑になった年末調整。すべての従業員が改正内容をきちんと理解し、見直された基礎控除額や給与所得控除額等に基づいて「給与所得者の基礎控除申告書」「給与所得者の配偶者控除等申告書」「所得金額調整控除申告書」「給与所得者の特定親族特別控除申告書」(兼用様式)に正確に記載する——といったことが求められます。それに加えて、給与計算担当者のチェックも、例年よりも入念に行う必要があります。

「TKCまいポータル」なら、年末調整に係る面倒な計算がすべて自動！

年末調整に必要な書類も、らくらく入力完了&チェックもかんたん♪

「TKCまいポータル」の入力は、次の4ステップで完了します。

STEP1 「本人・家族」情報の入力

STEP2 「所得金額調整控除」情報の入力

STEP3 「保険料控除」情報の入力

STEP4 入力内容の確認・提出

STEP1「本人・家族」情報の画面では見込み年収額を入力。入力された見込み年収額から、次の内容が自動計算(判定)されます。計算誤りや転記ミス等の不備がなくなります！

- ◎所得
- ◎基礎控除の適用可否と控除額
- ◎配偶者(特別)控除の適用可否と控除額
- ◎扶養控除の適用可否
- ◎特定親族特別控除の適用可否と控除額

自動計算
・
自動判定！



■「TKCまいポータル」入力画面(イメージ)

本人・家族
あなたと家族の年収(見込み)を入力してください。控除の適用有無を自動判定します。また、住所、障害の有無等に変更がある場合、ボタンから変更してください。

山田 寛太
給与収入 5,000,000 円
公的年金収入 0 円
詳細確認(変更) 確認しました

山田 和子
扶養 あなたが扶養している
給与収入 円
公的年金収入 円
詳細確認(変更) 確認しました

山田 太郎
扶養 あなたが扶養している
給与収入 5,000,000 円
公的年金収入 0 円
詳細確認(変更) 確認しました

家族が増えた場合 (扶養親族の追加)

※画面は開発中のイメージです